

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	123,583	3.0	5,178	13.6	4,855	4.9	3,568	60.0
21年6月期第1四半期	119,928	—	4,560	—	4,630	—	2,230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	51.56	48.12
21年6月期第1四半期	32.28	30.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	295,804	92,826	31.0	1,321.87
21年6月期	297,527	89,972	29.9	1,284.15

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 91,588百万円 21年6月期 88,839百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	2.4	9,200	10.9	8,500	33.2	4,600	122.4	66.39
通期	497,000	3.4	18,000	4.8	17,800	11.3	10,000	16.9	144.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	72,022,209株	21年6月期	72,022,209株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	2,735,370株	21年6月期	2,840,970株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	69,199,771株	21年6月期第1四半期	69,094,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年8月18日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化、設備投資の減少及び雇用不安などにより依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、景気低迷による消費者の節約志向がますます強くなり、今や業種・業態を問わず低価格化競争が激化する一方で、デフレ進行に伴う経済活動への悪影響も議論の対象になり始めております。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、低価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、グループ総合力を発揮するため、仕入体制などの社内体制を強化してまいりました。

平成21年7月から平成21年9月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（東京都一ドン・キホーテ中目黒本店）、九州地方に1店舗（佐賀県一同佐賀店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、2店舗（ビッグワン北店、長崎屋新津店）を閉店しました。

この結果、平成21年9月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成21年6月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,235億83百万円、営業利益51億78百万円、経常利益48億55百万円、四半期純利益35億68百万円となりました。

事業別セグメントについては、①ディスカウントストア事業における売上高は1,026億61百万円、営業利益は43億22百万円、②総合スーパー事業における売上高は164億86百万円、営業損失は1億25百万円、③テナント賃貸事業における売上高は47億67百万円、営業利益は10億47百万円、④その他事業における売上高は6億71百万円、営業利益は83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成21年6月 前期末	平成21年9月 当四半期末	増減額
資産合計	297,527	295,804	△1,723
負債合計	207,555	202,978	△4,577
純資産合計	89,972	92,826	2,854

（1）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成21年6月30日）と比較し、17億23百万円減少して、2,958億4百万円となりました。これは主として、棚卸資産が20億87百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、45億77百万円減少して、2,029億78百万円となりました。これは主として、繰上償還に伴い転換社債が201億71百万円減少する一方で、当該繰上償還に伴う資金調達として借入金が110億36百万円、コマーシャルペーパーが94億96百万円それぞれ増加したこと、また法人税等の納税に伴い未払法人税等が13億10百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、28億54百万円増加して、928億26百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び棚卸資産の減少等により、44億74百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、34億69百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、転換社債の繰上償還による支出199億50百万円に対し、当該償還に伴う資金調達として短期借入金及びコマーシャルペーパーがそれぞれ103億6百万円、94億88百万円純増したこと等により、15億81百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、414億72百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、消費者マインドが低水準で推移していること等を考慮したうえで慎重に予想しておりますが、子会社における店舗改装ならびに業態転換が順調に進んだことにより、売上高、営業利益ともに当初の想定を上回り推移しました。しかしながら、既存店では苦戦が続いており、今後も小売業態においては依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況をふまえ、平成21年8月18日付の「平成21年6月期 決算短信」で公表しました平成22年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想について下記のとおり修正します。なお、通期の連結業績予想について変更はありません。

(平成22年6月期第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	248,000	8,500	8,400	4,500	65	05
今回修正予想(B)	250,000	9,200	8,500	4,600	66	39
増減額(B-A)	2,000	700	100	100	—	—
増減率(%)	0.8	8.2	1.2	2.2	—	—
前期第2四半期実績 (平成21年6月期第2四半期)	244,195	8,296	6,382	2,068	29	91

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,141	42,563
受取手形及び売掛金	4,096	4,612
商品及び製品	68,564	70,651
その他	6,415	6,150
貸倒引当金	△164	△174
流動資産合計	122,052	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,019	49,923
工具、器具及び備品(純額)	9,029	8,789
土地	54,915	55,028
その他(純額)	486	638
有形固定資産合計	114,449	114,378
無形固定資産	2,870	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,940	12,055
敷金及び保証金	36,404	36,846
その他	10,860	10,252
貸倒引当金	△2,771	△2,766
投資その他の資産合計	56,433	56,387
固定資産合計	173,752	173,725
資産合計	295,804	297,527

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,063	41,062
短期借入金	21,306	11,000
1年内返済予定の長期借入金	9,987	9,696
1年内償還予定の社債	9,695	9,695
1年内償還予定の転換社債 コマーシャル・ペーパー	—	20,171
未払法人税等	9,496	—
未払法人税等	2,044	3,354
ポイント引当金	428	386
その他の引当金	105	52
その他	14,693	15,467
流動負債合計	107,817	110,883
固定負債		
社債	51,840	53,253
転換社債	9,335	9,335
長期借入金	14,014	13,575
デリバティブ債務	2,630	2,233
退職給付引当金	366	472
役員退職慰労引当金	163	162
負ののれん	3,949	4,163
その他	12,864	13,479
固定負債合計	95,161	96,672
負債合計	202,978	207,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,313	16,289
利益剰余金	68,529	65,806
自己株式	△4,791	△4,976
株主資本合計	95,028	92,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,767	△1,856
為替換算調整勘定	△1,673	△1,401
評価・換算差額等合計	△3,440	△3,257
新株予約権	1	1
少数株主持分	1,237	1,132
純資産合計	92,826	89,972
負債純資産合計	295,804	297,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	119,928	123,583
売上原価	87,413	92,726
売上総利益	32,515	30,857
販売費及び一般管理費	27,955	25,679
営業利益	4,560	5,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	153
負ののれん償却額	227	214
その他	157	211
営業外収益合計	529	578
営業外費用		
支払利息	348	341
デリバティブ評価損	—	397
その他	111	163
営業外費用合計	459	901
経常利益	4,630	4,855
特別利益		
固定資産売却益	63	380
ポイント引当金戻入額	41	—
転換社債償還益	—	221
その他	45	69
特別利益合計	149	670
特別損失		
固定資産除却損	—	93
投資有価証券評価損	596	30
店舗閉鎖損失	355	72
その他	323	77
特別損失合計	1,274	272
税金等調整前四半期純利益	3,505	5,253
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,777
法人税等調整額	△389	△197
法人税等合計	1,214	1,580
少数株主利益	61	105
四半期純利益	2,230	3,568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,505	5,253
減価償却費	1,948	2,058
負ののれん償却額	△227	△214
引当金の増減額(△は減少)	328	△94
受取利息及び受取配当金	△145	△153
支払利息	348	341
デリバティブ評価損益(△は益)	—	397
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△380
転換社債償還損益(△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益(△は益)	596	30
売上債権の増減額(△は増加)	259	516
たな卸資産の増減額(△は増加)	154	2,049
仕入債務の増減額(△は減少)	1,047	△977
その他	△454	△595
小計	7,359	8,010
利息及び配当金の受取額	71	108
利息の支払額	△537	△560
法人税等の支払額	△2,293	△3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,160
定期預金の払戻による収入	—	22
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△3,066
有形固定資産の売却による収入	227	1,166
敷金及び保証金の差入による支出	△689	△180
敷金及び保証金の回収による収入	396	338
投資有価証券の取得による支出	△3,667	△13
投資有価証券の売却による収入	387	6
関係会社株式の取得による支出	△648	—
その他	△829	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,021	△3,469

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	10,306
長期借入れによる収入	—	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,094	△2,670
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	9,488
社債の発行による収入	4,000	3,000
社債の償還による支出	△2,810	△4,413
転換社債の償還による支出	—	△19,950
配当金の支払額	△829	△899
その他	△46	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△1,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,742	△630
現金及び現金同等物の期首残高	38,086	42,040
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,344	41,472

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ディスカウントストア （百万円）	総合スーパー （百万円）	テナント賃貸 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	89,684	25,861	3,847	536	119,928	—	119,928
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	98	91	578	483	1,250	(1,250)	—
計	89,782	25,952	4,425	1,019	121,178	(1,250)	119,928
営業利益又は営業損失 （△）	3,992	△789	1,151	147	4,501	59	4,560

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ディスカウントストア （百万円）	総合スーパー （百万円）	テナント賃貸 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	102,530	16,483	4,136	434	123,583	—	123,583
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	131	3	631	237	1,002	(1,002)	—
計	102,661	16,486	4,767	671	124,585	(1,002)	123,583
営業利益又は営業損失 （△）	4,322	△125	1,047	83	5,327	△149	5,178

（注）ディスカウントストアに業態転換をした㈱長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。